

氏名（国籍）	大槻 智彦（日本）
学位の種類	博士（経済学）
学位の番号	甲35号
学位授与年月日	2014年3月20日
学位論文題目	「ケインズ『一般理論』とニューケインジアン の所得および雇用理論の比較研究」
論文審査委員	（主査）教 授 片山尚平 （副査）教 授 寺本浩昭 （副査）教 授 張 南 （副査）広島修道大学名誉教授 時政 昂（外部委員）

論文内容の要旨

本論文は、ケインズの『一般理論』と、ケインズ派及びニューケインジアン の雇用理論・所得決定理論を中心とする、マクロ経済学の流れを整理し、代表的なニューケインジアン の理論を適用して最近の日本経済の一側面を説明しようとするものである。

本論文の構成は以下のとおりである。

はじめに

第Ⅰ部 ケインズの雇用理論とニューケインジアン の雇用理論

第1章 ケインズ『一般理論』の再考—『一般理論』の雇用政策的意義—

第2章 ニューケインジアン の経済学

第3章 ニューケインジアン の効率賃金仮説と非自発的失業

第4章 ケインズとニューケインジアン の比較

第5章 複数賃金を伴う不完全雇用

第Ⅱ部 不完全競争モデルと有効需要理論

第6章 独占的競争と総需要

第7章 不完全競争と総需要外部性

第8章 マクロ経済学における戦略的補完性と協調の失敗

第9章 協調の失敗を含むマクロモデルと日本経済への応用

第10章 土地価格のマクロ経済に及ぼす影響

第10章 補論、Kiyotaki-Moore モデル

第11章 ケインズと現在—終わりに代えて—

第Ⅰ部において、ケインズの『一般理論』における雇用・所得の決定理論を概説するとともに、価格と賃金の硬直性にミクロ的基礎づけを与えたニューケインジアン の理論を説明し、さらに両者の違いが検討される。

第1章では、古典派のマクロ経済均衡とケインズのマクロ経済均衡が比較・検討されている。完全競争と賃金・価格の伸縮性に基づく古典派理論においては、完全雇用均衡が成立する。一方、ケインズは古典派の第2公準（労働供給関数）を否定し、非自発的失業と不完全雇用均衡が一般に存在することを指摘している。次いで、総需要曲線と総供給曲線を用いてケインズの有効需要の原理を説明した上で、たとえ貨幣賃金が下落したとしてもそれが有効需要の拡大を通じた雇用や所得の増加に必ずしも結びつかないことを示している。

第2章では、なぜ貨幣賃金が不況期に下落しないのかを、ケインズの相対賃金理論に従って説明している。つまり、ある部門・業種の労働者の賃金下落は他の部門・業種の賃金ないしは正当な基準に比べて、自分の相対賃金が下落するとみなして、分配上の不

利益を回避するために賃金引き下げに抵抗する結果、賃金の下方硬直性が引き起こされる。ただ、ケインズの相対賃金理論は不況期に雇用者側が賃金を引き下げない理由を明示していない。雇用者側が賃金を引き下げない理由を説明する理論として、ニューケインジアン¹の効率賃金仮説とヒステレシスの理論を取り上げ、労働者の生産性が賃金水準に依存する場合、あるいは高賃金を求めるインサイダーをアウトサイダーに換えると職場訓練等の費用が余分にかかる場合、むしろ賃金を引き下げないほうが雇用者の利益になることを指摘している。

第3章では、まず、ケインズの相対賃金理論は被雇用者がなぜ不況期に賃金切り下げに抵抗するかを説得的に説明していると評価しつつも、雇用者の側がなぜ買い手市場の立場を利用して賃金切り下げを図らないか、また就業者でなく失業者がなぜ競争的に賃金をせり下げしないかを説明していないと指摘している。雇用者側が労働の超過供給が存在するときに賃金切り下げしない理由を説明する理論として、ニューケインジアン²の効率賃金仮説を取り上げている。労働者の生産性が賃金水準に依存する場合、高めの賃金設定が雇用者の利潤の増加をもたらす。「怠業」が想定され、企業が労働者を監視する能力が不完全である場合に、モラルハザードを重視して労働者の怠業を防止するには賃金上昇が伴われる。また、効率賃金仮説に対する反論として、失業の発生を就職参加料と資本市場の不完全性の導入に求める理論にも言及している。

第4章では、まず、貨幣賃金、実質賃金及び雇用の関係の動きを取り上げている。ケインズによれば、貨幣賃金と雇用の動きは逆の相関関係にあるとしているが、主要国の最近のデータで分析すると、Dunlop(1938)等の先行研究と同様に、逆の相関関係は成立しがたいことを確認している。貨幣賃金の下方硬直性を失業の原因とする見方がある中で、ケインズは有効需要の量に対応する雇用水準によって、実質賃金は調整されるとしている。つまり、彼は有効需要が実質賃金ならびに産出と雇用を決定するとみなしている。効率賃金仮説やインサイダー・アウトサイダーに関するニューケインジアン³の理論は雇用あるいは非自発的失業を説明する際に、実質賃金の硬直性を主張している。ケインズは賃金・価格の名目的伸縮性が経済の下降を拡大し、失業を増加させることを懸念するが、Greenwald and Stiglitz (1993)の不完全な金融市場の下での危険回避企業の理論もケインズと同様の結論を導出している。つまり、この点では、ニューケインジアン⁴の経済学は、ケインズの見解を補強したといえる。

第5章では、マクロ的な複数均衡の成立可能性という点から、現代の経済社会の特色づけを行おうとする労働の質に注目したニューケインジアン⁵の理論を取り上げている。Weiss(1991)に従って、労働者が異質であるが、その差異が観察できる場合とできない場合に分けて考察している。そして、市場均衡はあるグループは完全に雇用されているのに、別のグループは長期にわたって高い失業水準に直面すること、最も低い賃金を除いたあらゆる賃金における失業を伴う多重賃金均衡があり得ることが示されている。次いで、企業成果を経営者と労働者間で分け合う Weitzman(1983, 1984a)の「シェアエコ

ノミー」の考え方を説明し、それをモデル化した Cooper(1985)の論文を紹介している。次いで、システムが逆ショックに直面したとき、固定賃金システムにおいては雇用や産出は不安定となるが、ボーナス制度を含む「シェアエコノミー」においては産出と雇用の変動が和らげられる場合があることを指摘している。

第Ⅱ部は、戦略的補完性という概念を用いて、市場が機能しても人々の行動を社会的に強調させることに失敗するということに注目している。Cooper and John(1988)の理論とそれに関連する一連の文献をフォローし、これらの理論を日本経済のデータに適用して実証分析を行い、バブル時代や「失われた 20 年」と呼ばれる時代の原因を解明することを主目的としている。

第 6 章では、独占的競争や寡占をマクロ経済の過少雇用均衡を成立させる前提とみなし、独占的競争の起源に言及し、完全競争と比較しつつ独占的競争の役割を考察している。Schumpeter(1942)や Galbraith(1952)に従って、資本主義経済の下では完全競争はほとんど存在せず、不完全競争が支配的であることを示している。また、独占的競争は完全競争に比べて、産出量が削減され、価格が上昇するという短所はあるが、独占利潤を資金源とする技術開発の促進という長所があり、長期的視野で見た場合、独占的競争のほうが完全競争よりも社会にとって有益であることを推論している。次いで、独占的競争下で総需要の外部性やメニューコストを導入するニューケインジアンのか考え方を紹介している。このような理論はミクロ経済学的な基礎づけをもち、企業の価格硬直的な行動がマクロ経済にいかなる影響を与えるか、あるいは総需要の変化が産出にどのような影響をもつかが分析される、という点を指摘している。

第 7 章では、Blanchard and Kiyotaki(1987)の、総需要の外部性やメニューコストを導入する、独占的競争のか考え方を取り上げている。彼らは「名目価格の硬直性」について、独占的競争と価格調整費用に着目しながら、ミクロ経済学的な基礎づけを行うとともに、企業の価格硬直的な行動がマクロ経済にいかなる影響を与えるかを考察している。まず、財と労働で独占的競争がある場合の一般均衡モデルを構築し、その一般均衡解が賃金ルールと価格ルールとして定式化されることを示している。次いで、独占的競争均衡が完全競争均衡より少ない生産をもたらすことを示し、独占的競争均衡と完全競争均衡で経済厚生が異なり、独占的競争が非効率的であること及びそれが総需要外部性と関連をもつことを示している。さらに、メニューコストを導入し、名目貨幣供給の増加が生み出す経済厚生の変化や産出変化への効果を考察している。そして、メニューコストが大きい場合、生産増加の限界は労働の供給制約か生産物の供給制約かで決められ、メニューコストが小さい場合は完全競争均衡まで生産増加が行われることを示している。

第 8 章では、協調の失敗に着目したニューケインジアンのか理論を考察している。その代表的な研究として Cooper and John(1988)を取り上げ、ミクロ的基礎づけをもつモデルが協調の失敗というケインズ的な特徴を堅持できることを示している。まず、協調の失敗という概念を紹介し、協調の失敗という視点からケインズやニューケインジアンのか経

経済学において不完全雇用均衡あるいはマクロ経済的非効率性が伴われることを説明している。戦略的補完性や戦略的代替性の特徴を明示するゲームモデルを考察し、次いで、バブル崩壊後の協調問題に焦点を当てるため、需要外部性や戦略的補完性を有するマクロモデルを展開し、戦略的補完性が存在する場合、協調の失敗を通じて不完全雇用均衡が発生することを示している。

第9章では、戦略的補完性と協調の失敗について、理論的・実証的な分析が行われている。日本経済のデータを用いて分析した結果、1990年代の銀行等の債権者間の債権回収の際に利害の対立に基づく協調の失敗が見られたことが示され、これを協調の失敗の典型的な事例とみなしている。次いで、Oh and Waldman(1989)に従って、集計的生産についてのアナウンスメントの影響を取り上げ、戦略的補完性に起因する協調の失敗現象の発生可能性を考察している。バブル期からバブル崩壊期の日本の鉱工業生産活動の面からデータを用いて戦略的補完関係の存在や協調の失敗の発生について実証分析し、その結果、当時、協調の失敗が起こっていることが示されている。

第10章では、マクロ経済のGDPや経済成長等の実質変数に影響を与える要因として、利子率や貨幣量といった金融市場変数だけでなく、銀行の貸付額、貸付利子といった信用市場変数の影響が大きいというKiyotaki and Moore(1997)のクレジット・サイクル理論を日本経済に適用し、実証分析を行っている。地価等の影響をマクロデータに基づき、分析したいくつかの先行研究、特に櫻川・櫻川(2007)に従って、5変数VARモデル(GDP、地価、貸出、設備投資、貸出金利)により、地価等の日本経済における効果を考察している。1980年～2012年までの日本経済データを使って実証分析した結果、櫻川・櫻川(2007)とは異なり、地価は貸出への影響力はもったが、貸出を企業の設備投資の拡大、さらに経済成長に結びつけるルートは確認できないことが明らかにされている。

第10章補論では、Kiyotaki and Moore(1997)に従って、まず、信用制約と集計的経済活動の間の相互作用を含むモデルを提示している。次いで、そのような経済の下で、経済が一時的な技術的ショックに見舞われたときに、それが土地価格や土地保有へもたらす乗数効果を考察し、さらに、同ショックがクレジット・サイクルと呼ばれる土地価格、土地保有、債務や産出の長期にわたる循環的変動をもたらすことを数値シミュレーションの結果を通じて指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文では、ケインズの『一般理論』とニューケインジアン雇用理論・産出決定理論を比較・検討しつつ整理し、かついくつかの点でオリジナルな展開を行っている。とりわけ、本論文の意義が認められるのは次の諸点である。

- (1) リーマンショック以後再び注目を集めているケインズ『一般理論』とニューケインジアン理論の流れを詳細かつ深く考察し、所得及び雇用の決定理論、総需要の果たす役割、金融・財政政策の効果や貨幣賃金と実質賃金を通じての過少雇用均衡の説明について、オリジナルな見解を交えて、適切にまとめている。
- (2) ケインジアン理論とニューケインジアン理論を比較・検討し、その共通点及び相違点を明快に示している。特に第4章では、両理論における産出・雇用の決定に関する実質賃金の役割の相違や貨幣賃金の下方への伸縮性がもたらすマクロ経済的帰結に関する共通点が明らかにされている。
- (3) ケインズあるいはニューケインジアン主張に関して実証分析を行い、一定の結論を得ている。ニューケインジアン理論を最近の日本経済のデータで実証した研究は希少であり、特に、第9章で1990年代に債権回収で協調の失敗が起こっていること、第10章で地価が貸出への影響力をもった点等、興味深い結論を得ている。
- (4) 全体として、ケインズ『一般理論』と代表的なニューケインジアン理論を集中的に論じ、丁寧にまとめた300ページ余りの労作である点も評価できる。

本論文に今後いっそう望まれるのは以下の点である。

- (1) ニューケインジアン理論を論じたいくつかの章は、大部分が既存理論の紹介と検討に終わっている。今後、この分野において、著者独自の新しい理論的展開か、または政策的な意味合いに関するいっそう立ち入った分析を行うことが望まれる。
- (2) 第9章の協調の失敗と第10章のクレジット・サイクルに関して、日本経済のデータを用いて実証分析を行っている点は評価できるが、第7章と第8章で取り上げた代表的なニューケインジアン理論に関して完全な実証分析をするには至っていない。今後、この問題が分析できるような方向で、研究を拡張することが望まれる。

しかしながら、これらの点は論文提出者の今後の研究に待つべき点であり、本論文の意義を損なうものではない。

最終試験は2月14日、公聴会の形で実施された。はじめに論文の目的、特徴と概要について説明してもらった後、審査委員並びに公聴会出席者の質問に答えさせる方法で行われた。報告は、明瞭で内容は十分であった。主な質問は、モデルの構造と実証分析に関するもので、すべての質問に対して回答が得られた。一部、十分な回答が得られないものがあつたが、おおむね満足される回答が得られた。

以上を総合して、論文指導委員会は、本論文が学位論文として博士（経済学）を授与されるに十分な内容があるものと判定する。